



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 野村マイクロ・サイエンス株式会社
 コード番号 6254 URL <http://www.nomura-nms.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横川 収
 (氏名) 日向 潤

上場取引所 東
 TEL 046-228-5195

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,926	△19.0	124	△55.3	210	△17.7	159	△12.1
28年3月期第3四半期	12,253	55.8	278	—	255	—	180	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 177百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	17.89	—
28年3月期第3四半期	20.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期第3四半期	16,353		7,113		43.1	793.51		
28年3月期	15,213		6,963		45.4	776.42		

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 7,051百万円 28年3月期 6,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,551	△6.8	494	56.3	483	149.5	305	102.3	34.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	10,152,000 株	28年3月期	10,152,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,265,035 株	28年3月期	1,265,035 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	8,886,965 株	28年3月期3Q	8,886,965 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いた一方、中国をはじめとする新興国経済の減速、イギリスのEU離脱、アメリカ大統領選挙の影響による金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、Semiconductor Equipment and Materials International (SEMI) が発表した半導体製造装置市場予測によると、2016年は日本・韓国が前年比減少となる一方、中国が36.7%と大幅に増加し、世界市場では8.7%の増加が見込まれております。また、液晶ディスプレイ市場では、中国・韓国を中心にスマートフォン向け有機ELパネル工場の投資が活発化しております。

このような状況下、当社グループは海外では半導体・液晶関連企業、国内では製薬関連企業や半導体関連企業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、中国貴州省の浄水・汚水処理事業では浄水施設へ原水が供給され、試運転を開始しております。

これらの事業活動により、国内の製薬関連企業・半導体関連企業及び韓国・中国・台湾の半導体・液晶関連企業から超純水製造装置の受注を獲得したものの、韓国の半導体関連企業から受注した大型装置案件が一巡したこと等により水処理装置の売上高は44億7百万円(前年同期比40.9%減)となりました。一方、メンテナンス及び消耗品については、中国・台湾・韓国での売上が堅調に推移したことから、売上高は50億4千8百万円(同20.2%増)となりました。また、その他の事業はPVDF及びPE配管材料等の受注により、売上高は4億7千万円(同21.9%減)となりました。

利益面については、メンテナンス・消耗品の売上が増加したこと等により売上総利益率が前年同期比2.0ポイント改善するとともに、経費削減による販売費及び一般管理費の圧縮に努め、営業段階で利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は99億2千6百万円(同19.0%減)、営業利益は1億2千4百万円(同55.3%減)、経常利益は2億1千万円(同17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千9百万円(同12.1%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億3千9百万円増加し、163億5千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加9億9千4百万円、仕掛品の増加3億1千8百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億8千8百万円増加し、92億3千9百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加3億7千4百万円、前受金の増加3億6千3百万円等によるものであります。

また、純資産については、前連結会計年度末に比べて1億5千万円増加し、71億1千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億3千2百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました平成29年3月期通期の連結及び個別業績予想並びに配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年2月14日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,025,901	5,020,332
受取手形及び売掛金	5,456,155	5,357,976
商品及び製品	126,250	74,100
仕掛品	791,435	1,110,362
原材料及び貯蔵品	170,421	186,038
その他	766,610	832,039
貸倒引当金	△48,268	△83,797
流動資産合計	11,288,507	12,497,052
固定資産		
有形固定資産	2,980,434	2,804,962
無形固定資産		
のれん	2,666	—
その他	18,384	16,191
無形固定資産合計	21,050	16,191
投資その他の資産	923,993	1,035,153
固定資産合計	3,925,479	3,856,306
資産合計	15,213,986	16,353,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,815,519	1,769,655
短期借入金	4,003,721	4,378,720
未払金	673,026	866,630
未払法人税等	41,033	55,080
前受金	718,183	1,081,693
製品保証引当金	139,181	125,633
工事損失引当金	1,214	56,395
賞与引当金	134,468	32,897
役員賞与引当金	6,420	16,297
資産除去債務	78,122	63,710
その他	185,059	287,501
流動負債合計	7,795,950	8,734,215
固定負債		
退職給付に係る負債	54,987	65,129
役員退職慰労引当金	180,166	205,164
損害賠償引当金	49,258	39,225
その他	170,524	195,822
固定負債合計	454,937	505,342
負債合計	8,250,888	9,239,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	2,749,788	2,882,183
自己株式	△606,603	△606,603
株主資本合計	6,391,678	6,524,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,464	78,031
為替換算調整勘定	488,920	449,791
その他の包括利益累計額合計	508,385	527,822
新株予約権	56,133	55,522
非支配株主持分	6,901	6,382
純資産合計	6,963,098	7,113,801
負債純資産合計	15,213,986	16,353,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,253,309	9,926,142
売上原価	9,717,697	7,670,291
売上総利益	2,535,611	2,255,850
販売費及び一般管理費	2,256,616	2,131,166
営業利益	278,995	124,683
営業外収益		
受取利息	10,191	9,949
受取配当金	10,027	11,850
受取家賃	14,893	15,396
為替差益	—	64,624
不用品処分益	12,702	—
その他	5,175	9,501
営業外収益合計	52,990	111,322
営業外費用		
支払利息	24,809	22,494
持分法による投資損失	4,419	313
為替差損	37,802	—
その他	9,370	2,894
営業外費用合計	76,401	25,702
経常利益	255,584	210,303
特別利益		
固定資産売却益	4,222	215
新株予約権戻入益	407	610
受取保険金	15,638	4,105
特別利益合計	20,268	4,931
特別損失		
固定資産除却損	174	271
ゴルフ会員権評価損	—	875
関係会社株式売却損	—	6,958
損害賠償金	33,000	—
特別損失合計	33,174	8,104
税金等調整前四半期純利益	242,677	207,129
法人税等	62,123	48,329
四半期純利益	180,553	158,800
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△388	△255
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,942	159,056

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	180,553	158,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,359	58,566
為替換算調整勘定	△163,195	△37,482
持分法適用会社に対する持分相当額	△906	△1,909
その他の包括利益合計	△180,461	19,174
四半期包括利益	92	177,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896	178,493
非支配株主に係る四半期包括利益	△803	△518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,440,092	4,667,707	145,509	12,253,309	12,253,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	652,166	271,733	—	923,900	923,900
計	8,092,259	4,939,441	145,509	13,177,210	13,177,210
セグメント利益	105,398	99,139	74,458	278,995	278,995

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,860,724	3,932,232	133,185	9,926,142	9,926,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	818,337	160,646	—	978,983	978,983
計	6,679,061	4,092,879	133,185	10,905,125	10,905,125
セグメント利益又は損失(△)	△20,573	128,837	16,419	124,683	124,683

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。